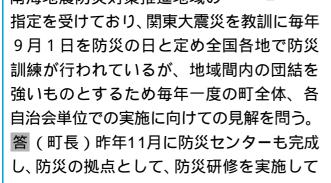


安心・安全に向けて 防災に力を!

平川敏郎議員

問自然の人間への反抗といえるような災害が、各地で発生している。火災発生は、初期消火が一早く求められる。本町は、山口県で唯一東南海・南海地震防災対策推進地域の



いる。全町的な訓練と地域的な訓練があるが、 旧町単位での地域重点訓練が効果的と考え ている。自治会防災訓練に対する補助も平成 18年度より実施し、6地区が活用、自治会の 訓練には、職員の支援、関係機関への協力を 要請する。地域への防災の出前講座も実施 していく。

問防災具の整備についてであるが、火災に対し各戸への家庭用エアゾール式消火具の

設置また消防法、火 災予防条例が改正され住宅用火災警報器の設置義務付けもある。災害に対し各戸



非常 用袋

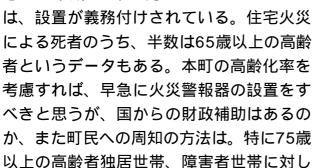
への非常用袋の整備について問う。

答 (町長)火災警報器の重要性を啓発し、非 常用袋の配布については、今後検討していく。

急がれる火災警報器の設置!

中村美子議員

間住宅火災警報器は、平成 16年に改正された「消防法」 により、平成18年6月1日 以後に建てられる住宅には 設置義務となり、既存の住 宅にも平成23年5月までに



て特別な配慮を願う。

答 (町長)町民への周知については回覧や広報により知らせてきた。又悪質訪問販売の被害にあわないよう指導してきた。警報器は1個数千円のものからいろいろあるが、国や県の補助はない。

75歳以上の独居世帯や寝たきりの方、障害者世帯等の補助は本町独自の方法を検討する。町営住宅は641戸あるが20年度より設置を開始、21年度に完了の予定。経費は約1,600万円となっている。



火災警報器